

〔事業計画〕

(1) 幼稚園の新設事業計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
幼稚園新設	市町村	新設規模(1幼稚園当り) 幼児数 120人 組数4組 校地面積 1,320㎡(400坪) 校舎面積 528㎡(160坪) 建物構造 木造 経費積算単価 土地購入単価(坪) 3千円 建物建築単価(坪) 60千円 設備 1人当り 10千円 1園計 12,000千円	58園 696,000千円	新設 (同左)	21園 252,000千円
	民間	新設 (同上) 1園計 12,000千円	28園 336,000千円	新設 (同上) 1園計 12,000千円	12園 144,000千円

(事業実施の方針)

- ア 幼稚園の新増設を推進するため、県は助成措置を講ずるようにする。
- イ 新設する幼稚園は独立を原則とするが、義務教育学校の不用施設の利用など幼稚園新設を推進する方法をくふうする。
- ウ 国庫補助の枠の確保につとめる。

(2) 教職員の資質向上

教 職 員 の 研 修 事 業 計 画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
実技講習会	県	期間 4か年 対象人員 320名 単年度参加人員 80名 1会場(2分科) 2日間 経費 50千円	200千円	期間 1か年 対象人員 80名 会場 1会場(2分科) 期間 2日間 経費 50千円	50千円
教育課程研究集会	県	全領域 4か年 対象人員 600名 単年度参加人員 200名 4会場 2日間 経費 100千円	400千円	全領域 1か年 対象人員 200名 単年度 同左	100千円

2 後期中等教育の機会拡充

〔施策設定の理由〕

- (1) 産業の進歩、経済の発展、県民生活水準の向上などから教育に対する個人的、社会的要求が高まってきており「すべての者に後期中等教育を」の具現が期待されている。